

介護サービス事業者業務管理体制届出書

年 月 日

観音寺市長 宛て

申請者 名 称

代表者の職名・氏名

㊤

介護保険法第115条の32第2項（第4項）の規定に基づき、次のとおり関係書類を添えて届け出ます。

		※事業者（法人）番号			
届出の内容		1 介護保険法第115条の32第2項第4号に該当 2 介護保険法第115条の32第4項に該当			
事業者	フリガナ				
	名称				
	主たる事務所の所在地	(郵便番号 ー ) (ビルの名称等)			
	連絡先	電話番号		FAX番号	
		Eメール			
	法人の種別		法人所轄庁		
	代表者の職名・氏名・生年月日	職名		フリガナ 氏 名	生年月日
代表者（開設者）の住所	(郵便番号 ー ) (ビルの名称等)				
(事業所 施設)	名称	指定（許可） 年 月 日	介護保険事業所番号 (医療機関コード等)	所在地	
	計 箇所				
法令遵守責任者の氏名・生年月日		フリガナ 氏 名		生年月日	
業務が法令に適合することを確保するための規程の概要					
業務執行の状況の監査の方法の概要					
区分の変更	区分変更前の行政機関の名称及び担当部（局）課				
	事業者（法人）番号				
	区分変更の理由				
	区分変更後の行政機関の名称及び担当部（局）課				
区分変更年月日					年 月 日

(裏面)

- 備考
- 1 ※印の欄は、記入しないでください。
  - 2 この届出書は、地域密着型サービス事業又は地域密着型介護予防サービス事業のみを行う介護サービス事業者であって、当該指定に係るすべての事業所（当該指定に係る地域密着型サービス又は地域密着型介護予防サービスの種類が異なるものを含む。）が一の市町の区域に所在する介護サービス事業者が届け出てください。
  - 3 「届出の内容」欄は、新規に業務管理体制を整備した場合には「1」を、届出先区分の変更が生じた場合には「2」を○で囲んでください。
  - 4 「法人の種別」欄は、申請者が法人である場合に、「社会福祉法人」「医療法人」「一般社団法人」「一般財団法人」「公益社団法人」「公益財団法人」「株式会社」「有限会社」等の別を記入してください。
  - 5 「法人所轄庁」欄は、申請者が認可法人である場合に、その主務官庁の名称を記入してください。
  - 6 「事業所（施設）」欄は、介護保険法第71条第1項又は第72条第1項の規定に基づき指定があったとみなされる事業所又は施設以外の事業所又は施設について記入してください。なお、記入しきれない場合には、別紙に記入の上、これを添付してください。
  - 7 次の書類を添付してください。
    - (1) 業務が法令に適合することを確保するための規程の概要（指定又は許可を受けている事業所又は施設の数20以上の事業者の場合に限る。）
    - (2) 業務執行の状況の監査の方法の概要（指定又は許可を受けている事業所又は施設の数100以上の事業者の場合に限る。）
  - 8 「区分の変更」欄は、介護保険法第115条の32第4項に該当する場合にのみ記入し、区分変更前の行政機関及び区分変更後の行政機関の双方に届け出てください。
  - 9 「事業者（法人）番号」欄は、区分変更前の行政機関が付番した番号を記入してください。
  - 10 「区分変更の理由」欄は、その理由を具体的に記入してください。なお、記入しきれない場合には、別紙に記入の上、これを添付してください。
  - 11 「区分変更年月日」欄は、事業所又は施設の新規指定、廃止等により区分が変更された年月日を記入してください。
  - 12 氏名の記載を自署で行う場合は、押印を省略することができます。